エア・ウォーター株式会社

証券コード：4088

第13期
定時株主総会
招集ご通知

日　時　平成25年６月27日(木曜日)午前10時

場　所　札幌市白石区菊水５条２丁目３番12号
当社　研修センター１階講堂

決議事項

第１号議案　**定款一部変更の件**
第２号議案　**取締役17名選任の件**
第３号議案　**監査役１名選任の件**

株 主 各 位

証券コード　4088
平成25年６月７日

札幌市中央区北３条西１丁目２番地
エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長　青　木　　弘

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第13期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成25年６月26日（水曜日）午後５時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

1. 日　時

平成25年６月27日（木曜日）午前10時

2. 場　所

札幌市白石区菊水５条２丁目３番12号　当社　研修センター１階講堂
（株主総会会場は末尾のご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

【報告事項】
1. 第13期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第13期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）計算書類報告の件

【決議事項】
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役17名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年６月26日（水曜日）午後５時40分までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法による議決権行使の場合】

(1) インターネットによる議決権行使について

インターネットにより議決権を行使される場合は、46頁記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について」をご覧のうえ、平成25年６月26日（水曜日）午後５時40分までに行使してください。

なお、書面とインターネットにより議決権を二重に行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

また、インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

(2) 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含む。）につきましては、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる方法に代えて当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

◇ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◇ 連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.awi.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の「連結注記表」および「個別注記表」とで構成されております。

◇ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容を当社ウェブサイト（http://www.awi.co.jp/）に掲載させていただきます。

事業報告 （平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が堅調であったものの、海外経済の減速に伴う輸出の不振や製造業を中心に民間設備投資が依然として低調であった影響などにより、全体として景気は弱含みで推移いたしました。また、年明け以降は、行き過ぎた円高の是正や株価の上昇など景気回復の兆しが見られましたが、製造業をはじめとする実体経済に波及するまでには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループにおきましては、産業関連向けの事業分野に偏重しない多角化経営である「全天候型経営」を推進するとともに、環境変化に俊敏に対応する活力を持った多様な事業群による「ねずみの集団経営」を実践することにより、グループ総合力の最大化に取り組みました。また、当連結会計年度を最終年度とする３ヵ年中期経営計画「ＮＥＸＴ－2020 Ver.1」において掲げた経営目標の達成に向け、その基本戦略に基づく諸種の施策を各事業分野において着実に実行いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、電力料金の値上げによる製造コストの上昇や第３四半期以降に輸出関連産業向けのガス需要が低迷した影響を受け、主力の産業ガス関連事業が総じて厳しい状況となりましたが、医療関連事業やエネルギー関連事業が順調に推移するとともに、農業・食品関連事業におけるM＆Aの効果も相俟って、グループ全体では増収増益を堅持いたしました。また、新中期経営計画「ＮＥＸＴ－2020 Ver.2」のスタートに向け、体質改善のための諸施策を積極的に講じる一方、持分法投資利益が業績に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,400億１千６百万円（前年比109.6％）、営業利益は278億９千７百万円（前年比88.1％）、経常利益は351億５千５百万円（前年比104.6％）、当期純利益は183億６千５百万円（前年比107.0％）となり、当連結会計年度を最終年度とする３ヵ年中期経営計画「ＮＥＸＴ－2020 Ver.1」において掲げた経営目標である売上高5,000億円、経常利益350億円を達成いたしました。

当連結会計年度における各事業別の概況は次のとおりであります。

【産業ガス関連事業】

産業ガス関連は、年度前半には、震災の影響から脱した高炉向けのオンサイトガス供給をはじめ、輸出が堅調であった特殊ガラス向けのガス供給など、総じて順調に推移いたしました。しかしながら、第３四半期以降に輸出環境が悪化した影響を受け、年度後半には一転し

て、自動車、建設機械、化学などの大口顧客向けのガス需要に減速感が広がりました。また、エレクトロニクス関連は、特殊ガスの価格競争が激化した影響などから、総じて厳しい状況で推移いたしました。地域ガス事業においては、液化酸素・液化窒素製造プラント「ＶＳＵ」の地域展開を拡充するとともに、全国９地域における地域事業会社の営業力を強化するなど、川下分野における地域事業戦略を推進したことにより、シリンダー供給を中心に概ね堅調に推移いたしました。

しかしながら、輸出関連産業を中心とした大口顧客向けのガス需要が低迷したことに加え、コスト面では電力料金の値上げにより産業ガスの製造コストが大幅に上昇したため、当事業全体では非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,733億５千５百万円（前年比96.2%）、経常利益は136億３千１百万円（前年比82.9%）となりました。

【ケミカル関連事業】

コールケミカルは、鹿島工場の操業度が回復したため、コークス炉ガスの精製ならびに粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品の生産量が増加し、堅調に推移いたしました。ファインケミカルは、機能化学品の生産面における合理化が進展し、収益改善が進みましたが、精密化学品の市況悪化による影響などから厳しい状況となりました。

また、タール蒸留事業は、海外需要にやや減速感があるものの、主力製品である電気製鋼炉用電極向けのニードルコークスが堅調に推移するとともに、無水フタル酸やナフタリンなどのタール蒸留品も安定した市況を背景に底堅く推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は933億５千２百万円（前年比120.0%）、経常利益は31億４千３百万円（前年比105.2%）となりました。

【医療関連事業】

医療用ガスは、新規取引病院の獲得に注力した結果、医療用酸素の販売量が前年度を上回りました。また、医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販が進捗するとともに、高気圧酸素治療装置の更新需要が増加し、順調に推移いたしました。

医療関連サービスは、受託滅菌において新規受注の獲得や業務運営の効率化による収益改善が進展したほか、ＳＰＤ（病院物品物流管理）において一病院当たりの取扱量が増加するとともに、在宅酸素療法や睡眠時無呼吸症候群治療器のレンタルが拡大するなど、総じて堅調に推移いたしました。また、病院設備工事は、旺盛な更新需要が継続する中、ショールームを活用した提案営業を積極的に推進した結果、自社開発により付加価値を高めた手術室「アムハウス」の受注が大幅に拡大するなど、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は789億４百万円（前年比105.9%）、経常利益は64億７千９百万円（前年比121.6%）となりました。

【エネルギー関連事業】

主力のＬＰガスは、高めの気温が初冬まで続いたことに加え、消費者における節約志向の高まりにより、一般家庭向けの需要が減少いたしました。こうした中、一般家庭向けに省エネ性能に優れたＬＰガス関連機器の拡販を進めるとともに、工業・業務用ユーザーに対して他エネルギーからＬＰガスへの燃料転換に関するソリューション提案を強化するなど、新規顧客の開拓と単位消費量の増加に努めた結果、前年並みの販売数量を確保いたしました。また、商権買収による直販比率の向上に努めるとともに、物流面をはじめとするコスト合理化に取り組み、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は540億９千万円（前年比105.5%）、経常利益は31億１千６百万円（前年比122.4%）となりました。

【農業・食品関連事業】

食品事業は、生ハムを中心に業務用ハム・ソーセージの販売が拡大した畜産品分野が堅調であったほか、調理加工品である業務用ソースが大手外食チェーンに相次いで新規採用されるとともに、冷凍食品分野ではブロッコリーを中心とした農産品の販売が拡大するなど、総じて順調に推移いたしました。

また、当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、農産物の加工・卸事業を行う株式会社トミイチならびに果実・野菜飲料をはじめとする各種飲料品の製造受託事業を行うゴールドパック株式会社の株式を新たに取得し、当連結会計年度より両社を連結子会社といたしました。

以上の結果、当事業の売上高は457億１千２百万円（前年比301.2%）、経常利益は13億５千５百万円（前年比242.2%）となりました。

【その他の事業】

塩事業は、増産対応をはじめとする市場への安定供給に注力した結果、販売量が増加するとともに、製品価格の改定と製造コストの徹底した合理化により収益力が向上し、総じて順調に推移いたしました。また、底堅い需要を背景に環境商品である排煙脱硫用の水酸化マグネシウムの販売が拡大するとともに、新規事業である肥料向けの塩化カリウムも着実に伸長いたしました。一方、マグネシア事業は、国内外の鉄鋼メーカーが電磁鋼板の生産調整を行った影響から電磁鋼板用マグネシアの販売が縮小するなど、総じて厳しい状況となりまし

た。
　物流事業は、一般貨物分野において建設関連の荷扱量が増加したことに加え、車両整備分野において車体製作の受注件数が増加し、堅調に推移いたしました。しかしながら、収益面では冬場の大雪や燃料価格の上昇による影響から運送コストが増加いたしました。
　以上の結果、当事業の売上高は946億円（前年比100.9%）、経常利益は55億８千７百万円（前年比98.0%）となりました。

【各事業別の売上高および経常利益】

事業区分	売上高		経常利益	
	金額（百万円）	前年比（%）	金額（百万円）	前年比（%）
産業ガス関連事業	173,355	96.2	13,631	82.9
ケミカル関連事業	93,352	120.0	3,143	105.2
医療関連事業	78,904	105.9	6,479	121.6
エネルギー関連事業	54,090	105.5	3,116	122.4
農業・食品関連事業	45,712	301.2	1,355	242.2
その他の事業	94,600	100.9	5,587	98.0
(調整額)	－	－	1,842	－
合計	540,016	109.6	35,155	104.6

(注)1. 事業区分については、前連結会計年度まで「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の６つの事業区分としていましたが、当連結会計年度より「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に組み入れ、「その他の事業」から「農業・食品関連事業」を分離することとし、新たに「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の６つの事業区分としています。
2. 経常利益の調整額は、各事業に配分していない当社本社部門の費用ならびに持分法による投資利益をはじめとする財務関連の損益等であります。

(2) 設備投資の状況

　当連結会計年度における設備投資の総額は、341億１千万円であり、その主なものは、山口県山陽小野田市において新設した液化炭酸ガスおよびドライアイス製造設備、兵庫県赤穂市において建設中の木質バイオマス発電設備ならびに産業ガス関連事業における各需要先設置のガス生産および供給設備であります。

(3) 資金調達の状況

　当社は、設備投資資金ならびに事業買収投資資金に充当するため、シンジケートローンによる150億円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、円安の進行による輸出環境の改善や政府による緊急経済対策の効果を背景に景気の回復が期待されるものの、欧州債務問題の長期化をはじめとする海外経済の下振れ懸念に加え、電力価格の上昇が景気を下押しするリスクになるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

こうした中、当社グループにおきましては、３年前の平成22年度に表明した次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度１兆円企業ビジョン」の第２ステップとして、平成25年度から平成27年度までの３ヵ年を実行期間とする新中期経営計画「ＮＥＸＴ－2020 Ver.2」をスタートさせました。

この新中期経営計画は、「成長と改革への挑戦」を基本テーマに、「シナジー追求による総合力の発揮」、「人にかかわる事業の拡大」、「構造改革の加速」を３つの基本方針として定め、これらの基本方針に基づく諸種の施策を着実に実行することによって、最終年度の平成27年度において、売上高7,000億円、経常利益420億円、当期純利益230億円の達成を目指すものであります。

新中期経営計画に基づく具体的な取り組みといたしましては、国内産業の空洞化と電力価格の上昇から中長期的に厳しい事業環境が予想される産業ガス分野においては、プラントのコスト競争力を強化するなど、事業の構造改革に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。また、国内中心の事業構造からグローバル化を図るために、アジア新興国における事業基盤の構築を進めてまいります。

一方、新たな成長の原動力として位置付けている医療、福祉介護、農業、食品、水等の「人」に関わる事業分野においては、積極的なM＆Aの推進をはじめとしてグループの経営資源を重点的に投入し、事業基盤の拡充を進めてまいります。

また、地域事業においては、当社グループが取り扱う様々な商材・サービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に推進するとともに、地域の特性に応じた特色ある地域事業会社群を育成することによって、市場シェアの拡大を図ってまいります。

新たな取り組みといたしましては、電力をはじめとするエネルギー環境の変化に柔軟に対応できる事業基盤を確立するため、再生可能エネルギーの活用を含めた発電事業を積極的に推進するほか、技術開発分野では、次世代半導体材料として期待される炭化ケイ素（SiC）単結晶基板をはじめとする先端事業分野での新事業の創出に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区　　分	第 10 期 平成21年度	第 11 期 平成22年度	第 12 期 平成23年度	第 13 期 平成24年度 (当連結会計年度)
売　　上　　高（百万円）	426,357	471,809	492,679	**540,016**
営　業　利　益（百万円）	28,202	31,268	31,672	**27,897**
経　常　利　益（百万円）	29,020	32,958	33,601	**35,155**
当　期　純　利　益（百万円）	13,916	11,680	17,167	**18,365**
１株当たり当期純利益（　円　）	73.64	61.24	89.35	**94.04**
総　　資　　産（百万円）	392,758	407,639	430,547	**484,328**
純　　資　　産（百万円）	163,949	169,126	182,699	**199,212**
１株当たり純資産額（　円　）	789.89	822.05	873.78	**949.63**

(注)1. １株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数（自己株式を控除した株式数）により、また、１株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。なお、自己株式の数には、従業員持株会信託が保有する当社株式の数を含めております。
2. １株当たり当期純利益および１株当たり純資産額の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(6) 重要な子会社の状況 (平成25年３月31日現在)

会　　社　　名	資　本　金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主　要　な　事　業　内　容
【産業ガス・医療・エネルギー関連事業】			
北海道エア・ウォーター株式会社	300	100.0	高圧ガス、ＬＰガス、灯油、関連機器の販売
関東エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、ＬＰガス、関連機器の販売
【産業ガス・医療関連事業】			
中部エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
近畿エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
九州エア・ウォーター株式会社	350	100.0	高圧ガス、関連機器の販売
株式会社ダイオー	99	※ 87.5	高圧ガス、関連機器の販売
大宝産業株式会社	95	※ 51.0	高圧ガス、関連機器の販売
【産業ガス関連事業】			
エア・ウォーター炭酸株式会社	480	100.0	炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	300	100.0	高圧ガス関連機器、設備の設計・製作・施工
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社	1,200	80.0	半導体製造関連ガス、機器の製造・販売

会　社　名	資　本　金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主　要　な　事　業　内　容
【産業ガス関連事業】			
井　上　喜　株　式　会　社	150	67.3	半導体製造関連化学品の販売
新日化エア・ウォーター株式会社	50	65.0	高圧ガスの製造・販売
【医療関連事業】			
エア・ウォーター防災株式会社	1,708	100.0	防災関連機器、医療関連設備の設計・製作・販売
西　村　器　械　株　式　会　社	28	100.0	医療機器の販売・メンテナンス
【農業・食品関連事業】			
ゴールドパック株式会社	303	100.0	飲料品の製造受託・製造・販売
春雪さぶーる株式会社	250	78.4	食肉加工品、冷凍食品類の製造・販売
【その他の事業】			
タテホ化学工業株式会社	450	100.0	マグネシウム等の化合物の製造・販売
株式会社エア・ウォーター企業	332	100.0	ファイナンス、リース
エア・ウォーター物流株式会社	177	※ 100.0	貨物自動車運送、自動車運送取扱
エア・ウォーター・ゾル株式会社	400	82.8	エアゾール製品の製造・販売
株　式　会　社　日　本　海　水	1,319	※ 74.6	塩、製塩副産物の製造・販売

(注) 1. ※印は、子会社による間接所有を含む比率であります。
2. 関東エア・ウォーター株式会社は、平成24年11月１日付をもって、当社の子会社である東日本エア・ウォーター・エネルギー株式会社を吸収合併いたしました。
3. 春雪さぶーる株式会社は、平成24年７月１日付をもって、当社の子会社である相模ハム株式会社を吸収合併いたしました。

(7) 他の会社の株式の取得

① 当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、平成24年４月２日付をもって、株式会社トミイチの株式を取得し、新たに同社を当社の子会社といたしました。

② 当社は、農業・食品関連事業の拡大を図るため、平成24年９月28日付をもって、ゴールドパック株式会社の全株式を取得し、新たに同社を当社の子会社といたしました。

③ 当社は、在宅医療事業の拡大を図るため、平成25年２月28日付をもって、株式会社医器研の全株式およびテルモメディカルケア株式会社の全株式を取得し、新たに両社を当社の子会社といたしました。

(8) 主要な事業内容 (平成25年３月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス、ヘリウム、レアガス等の製造・販売 特殊材料ガス（三フッ化窒素、モノシラン、セレン化水素等）の販売 溶接材料、溶接・溶断機械器具、産業用機械器具等の販売 空気分離装置、ＰＳＡ式ガス発生装置、各種液化ガス貯槽、ガス関連機器等の製作・販売・メンテナンス 高圧ガス関連設備工事の設計・施工 フェノール樹脂応用製品の製造・販売 電子回路材料、半導体基板の製造・販売
ケミカル関連事業	コークス炉ガスの精製・販売 粗ベンゼン、ＢＴＸ（ベンゼン、トルエン、キシレン）、タール蒸留品等のコールケミカル製品の製造・販売 精密化学品（農薬原料、農薬中間体）、機能化学品（医薬中間体、電子材料）等のファインケミカル製品の製造・販売
医療関連事業	酸素、窒素、炭酸ガス、亜酸化窒素、滅菌ガス、液化ヘリウム等の医療用ガスの製造・販売 病院設備の設計・施工・メンテナンス 高気圧酸素治療装置、人工呼吸器等の医療機器の販売・メンテナンス 在宅酸素療法、受託滅菌、ＳＰＤ（病院物品物流管理）等の医療関連サービス業務 呼吸器、消火装置等の防災関連機器の製造・販売
エネルギー関連事業	ＬＰガス、灯油の販売 ＬＰガス、灯油の消費・供給機器の販売 厨房、給湯、冷暖房等設備工事の設計・施工 天然ガスの導管供給事業、ＬＮＧ関連機器の製作・販売
農業・食品関連事業	食肉加工品、冷凍食品類の製造・販売 飲料品の製造受託・製造・販売 青果物の卸売・加工
その他の事業	貨物自動車運送業務 電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品の製造・販売 塩、製塩副産物の製造・販売 エアゾール製品の製造・販売 工業用ゴム製品の製造・販売

(9) 主要な営業所および工場 (平成25年３月31日現在)

① 当 社

区 分	名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	本 店	北海道札幌市		
	本社事務所	大阪府大阪市		
営業拠点	北海道支社	北海道札幌市	東北支社	宮城県仙台市
	関東支社	東京都港区	中部支社	愛知県名古屋市
	近畿支社	大阪府大阪市	中・四国支社	岡山県岡山市
	九州支社	福岡県福岡市		
製造拠点	千歳工場	北海道千歳市	輪西工場	北海道室蘭市
	鹿島工場	茨城県鹿嶋市	宇都宮工場	栃木県宇都宮市
	神戸工場	兵庫県神戸市	和歌山工場	和歌山県和歌山市
	小倉工場	福岡県北九州市		
その他の拠点	総合開発研究所	長野県松本市		
	堺事業所	大阪府堺市	尼崎事業所	兵庫県尼崎市

② 子会社

会社名	名称	所在地
【産業ガス・医療・エネルギー関連事業】		
北海道エア・ウォーター株式会社	本社	北海道札幌市
関東エア・ウォーター株式会社	本社	東京都港区
【産業ガス・医療関連事業】		
中部エア・ウォーター株式会社	本社	愛知県名古屋市
近畿エア・ウォーター株式会社	本社	大阪府大阪市
九州エア・ウォーター株式会社	本社	福岡県福岡市
株式会社ダイオー	本社・工場	大阪府枚方市
大宝産業株式会社	本社	東京都港区
【産業ガス関連事業】		
エア・ウォーター炭酸株式会社	本社	東京都港区
	工場	千葉県市原市、大阪府高石市、山口県山陽小野田市
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社	本社	大阪府堺市
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社	本社	大阪府大阪市
井上喜株式会社	本社	福岡県福岡市
新日化エア・ウォーター株式会社	本社	東京都千代田区
【医療関連事業】		
エア・ウォーター防災株式会社	本社・工場	兵庫県神戸市
西村器械株式会社	本社	京都府京都市
【農業・食品関連事業】		
ゴールドパック株式会社	本社	東京都渋谷区
	工場	長野県松本市、長野県安曇野市
春雪さぶーる株式会社	本社	北海道札幌市
	工場	北海道勇払郡、福島県白河市
【その他の事業】		
タテホ化学工業株式会社	本社・工場	兵庫県赤穂市
株式会社エア・ウォーター企業	本社	大阪府大阪市
エア・ウォーター物流株式会社	本社	北海道札幌市
	物流センター	北海道石狩市、北海道江別市
エア・ウォーター・ゾル株式会社	本社	東京都千代田区
	工場	茨城県小美玉市、岐阜県関市
株式会社日本海水	本社	東京都中央区
	工場	福島県いわき市、兵庫県赤穂市、香川県坂出市

（10）従業員の状況（平成25年３月31日現在）

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業ガス関連事業	2,088名	103名減
ケミカル関連事業	336名	3名増
医療関連事業	1,697名	373名増
エネルギー関連事業	801名	54名増
農業・食品関連事業	760名	417名増
その他の事業	3,115名	236名増
全社（共通）	140名	105名減
合計	8,937名	875名増

（注）1. 従業員数は就業人員数で記載しております。
2. 従業員数には臨時従業員の年間の平均人員2,841名は含まれておりません。
3. 医療関連事業および農業・食品関連事業において従業員数が増加した主な要因は、事業買収投資により連結子会社が増加したことによるものであります。

（11）主要な借入先（平成25年３月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
三井住友信託銀行株式会社	17,683
シンジケートローン	17,300
株式会社三井住友銀行	15,285
株式会社みずほコーポレート銀行	6,312
株式会社北洋銀行	6,056
株式会社北海道銀行	5,577

（注）シンジケートローンは三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を共同幹事とする35社（15,000百万円）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を幹事とする５社（1,500百万円）および三井住友信託銀行株式会社を幹事とする２社（800百万円）からの協調融資によるものであります。

2．会社の株式に関する事項（平成25年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　480,000,000株

(2) 発行済株式の総数　198,705,057株

(3) 株主数　14,179名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
新日鐵住金株式会社	10,000	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,365	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,990	4.07
三井住友信託銀行株式会社	7,936	4.05
株式会社三井住友銀行	6,196	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	5,531	2.82
エア・ウォーター取引先持株会	5,330	2.72
全国共済農業協同組合連合会	4,780	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,315	2.20
株式会社北海道銀行	4,113	2.10

(注)1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式2,518,169株を控除して算出しております。
2. 株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000,000株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」であります。

3．会社の新株予約権等に関する事項（平成25年３月31日現在）

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

①　新株予約権の概要

名　　称（発行日）	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	１株当たりの発行価額	権利行使時の１株当たりの払込金額（行使価額）	権利行使期間
第１回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成19年８月31日）	307個	当社普通株式 30,700株	1,002円	１円	平成19年９月１日 ～ 平成39年８月31日
第２回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成20年９月１日）	406個	当社普通株式 40,600株	1,105円	１円	平成20年９月２日 ～ 平成40年９月１日
第３回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成21年９月１日）	621個	当社普通株式 62,100株	869円	１円	平成21年９月２日 ～ 平成41年９月１日
第４回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成22年９月１日）	711個	当社普通株式 71,100株	747円	１円	平成22年９月２日 ～ 平成42年９月１日
第５回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成23年９月１日）	857個	当社普通株式 85,700株	742円	１円	平成23年９月２日 ～ 平成43年９月１日
第６回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成24年８月31日）	854個	当社普通株式 85,400株	716円	１円	平成24年９月１日 ～ 平成44年８月31日

②　当社役員の保有状況

名　　称	取締役		監査役	
	個　数	保有者数	個　数	保有者数
第１回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	251個	７名	37個	１名
第２回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	297個	７名	43個	１名
第３回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	445個	10名	49個	１名
第４回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	509個	10名	56個	１名
第５回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	708個	13名	59個	１名
第６回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	854個	17名	—	—

（注）監査役が保有している新株予約権は、当人が取締役在任中に交付されたものであり、監査役在任中に交付されたものではありません。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等（平成25年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	青木　弘	最高経営責任者（ＣＥＯ）、株式会社ダイオー代表取締役社長、大宝産業株式会社代表取締役会長、ゴールドパック株式会社代表取締役会長
代表取締役副会長	豊田昌洋	会長補佐、一般社団法人日本産業・医療ガス協会代表理事（会長）
代表取締役社長	今井康夫	最高業務執行責任者（ＣＯＯ）、共英製鋼株式会社社外取締役
取締役副社長	吉野　明	技術統括
専務取締役	泉田　孝	農業・食品事業担当、ゴールドパック株式会社代表取締役社長
専務取締役	赤津敏彦	生活・エネルギーカンパニー長
専務取締役	藤田　昭	北海道代表
常務取締役	豊田喜久夫	医療カンパニー長
常務取締役	唐渡　有	経営管理担当
常務取締役	松原幸男	産業カンパニー長
取締役	佐伯憲康	ＣＳＲ推進担当、コンプライアンスセンター長
取締役	町田正人	経営企画担当、経営企画部長
取締役	南　良平	ケミカルカンパニー長付
取締役	寺井　博	産業カンパニーオンサイト事業部長
取締役	永田　實	関東支社長、関東エア･ウォーター株式会社代表取締役社長
取締役	曽我部康	北海道支社長、北海道エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
取締役	村上幸夫	近畿支社長、近畿エア・ウォーター株式会社代表取締役社長
常勤監査役	片野俱宏	
常勤監査役	中川康一	
常勤監査役	平松博久	
監査役	関山守洋	医療法人松柏会榎坂病院理事長
監査役	高島成光	共英製鋼株式会社相談役名誉会長

(注)1. 常勤監査役中川康一、監査役関山守洋および監査役高島成光の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は、監査役関山守洋氏を当社が上場している東京、大阪、札幌の各取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該各取引所に届け出ております。
2. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
①平成24年６月28日開催の第12期定時株主総会において、豊田喜久夫、永田　實、曽我部　康、村上幸夫の各氏は、新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
②平成24年６月28日開催の第12期定時株主総会において、平松博久および高島成光の両氏は、新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
③平成24年６月28日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって、平松博久、藤原慶夫、角谷　登、齊藤房江、堤　英雄の各氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
④平成24年６月28日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって、松本正基および石橋太郎の両氏は、任期満了により監査役を退任いたしました。
⑤平成24年６月28日開催の取締役会において、同日付をもって、次の各氏の地位に異動がありました。なお、（　）内は異動前の地位であります。
専務取締役（常務取締役）　泉田　　孝
常務取締役（取　締　役）　豊田　喜久夫
常務取締役（取　締　役）　松原　幸男

（2）当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区　分	人　数	報酬等の額
取締役	22名	655百万円
監査役 （うち社外監査役）	7名 （　4名）	77百万円 （　32百万円）
合計	29名	732百万円

(注)1. 上記には、平成24年６月28日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役５名および監査役２名（うち社外監査役１名）に支給した報酬等が含まれております。そのうち、平松博久氏は、第12期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数および報酬等の額については、取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めております。
2. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役８名に対する使用人分給与107百万円は含まれておりません。
3. 上記の取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして取締役22名に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額65百万円が含まれております。
4. 取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。
①取締役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第７期定時株主総会において年額870百万円（うち社外取締役34百万円）と決議いただいております。
②上記①に記載の取締役の報酬限度額とは別枠として、平成19年６月28日開催の第７期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役（社外取締役を除く。）に発行する新株予約権に関する報酬限度額は、年額100百万円と決議いただいております。
③監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第７期定時株主総会において年額98百万円と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等 (平成25年３月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
監査役	関山守洋	医療法人松柏会榎坂病院理事長
監査役	高島成光	共英製鋼株式会社相談役名誉会長

(注)1. 当社と医療法人松柏会榎坂病院との間には重要な取引その他の関係はありません。
2. 当社は、共英製鋼株式会社の株式2,600,400株を退職給付信託の信託財産として保有しております。この株式の議決権は当社に指図権があり、当該議決権の割合は5.98%となります。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
監査役	中川康一	当事業年度に開催された取締役会11回、監査役会11回のすべてに出席し、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識から必要に応じ、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘・意見を述べております。
監査役	関山守洋	当事業年度に開催された取締役会11回のうち９回、監査役会11回のうち８回に出席し、医療機関における豊富な経営経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から必要に応じ、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘・意見を述べております。
監査役	高島成光	平成24年６月28日の就任以降に開催された取締役会９回のうち４回、監査役会９回のうち４回に出席し、企業経営者としての豊富な経験と経済全般にわたる高い見識から必要に応じ、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘・意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

5．会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区　　分	支　払　額
当事業年度に係る報酬等の額	110百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	201百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるゴールドパック株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6．会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制の基礎として、当社および子会社の役員ならびに社員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ．取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行について監査する。

ハ．内部監査部門である監査室は、内部監査規程および内部監査計画に基づき、当社および子会社の業務活動について社内規則および法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役ならびに常勤監査役に報告する体制とする。

ニ．独占禁止法の遵守については、定期的に外部専門家からの助言を受け、役員および社員に対する独占禁止法に関する教育を継続的に実施するほか、同業他社との接触等の統制を徹底するとともに、「コンプライアンスセンター」が各部門および子会社における独占禁止法の遵守に関する社内規程の運用および遵守状況のモニタリングを定期的に実施する体制とする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存および管理する。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

③ **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

イ．当社および子会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災および環境保全に係るリスクについては、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社および子会社を横断的に管理する体制とする。

ロ．情報セキュリティ、品質管理、知的財産および契約等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部門において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当該リスクを管理する体制とする。

ハ．「コンプライアンスセンター」を事務局とする「リスクマネジメント検討会」を定期的に開催し、各部門および子会社におけるリスク管理体制の状況を把握するとともに、当社グループ全体におけるリスク管理体制の強化を推進する体制とする。

ニ．事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、直ちに危機管理委員会を社内に設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制とする。

④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

イ．適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、組織規程、職務権限規程において業務分掌ならびに意思決定に関する権限を定め、各取締役および執行役員の権限と責任の明確化を図る。

ロ．取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業および業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役および執行役員の任期は、それぞれ１年とする。

ハ．一定規模以上の事業については、カンパニー（社内擬似分社）制を導入し、各カンパニー長がその事業執行について権限を委譲される一方で、関連する子会社を含めた連結業績について責任を負う体制とする。

ニ．取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎のカンパニー別、事業部門別、子会社別の事業戦略ならびに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

⑤ 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社グループ共通の企業倫理に関する規範として「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、当社グループ全体での社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ．監査役および内部監査部門である監査室は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的に実施し、企業集団における業務執行の適正を確保する。

ハ．子会社には、原則として当社から取締役および監査役を派遣して業務執行の適正と監督機能の実効性を確保する。また、関係会社規程において各子会社を主管する担当部門のほか、各子会社が当社に対して報告ならびに事前承認を求めるべき事項を明確化するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議する。

ニ．金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価ができる内部統制システムを構築し、適切に運用する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ．取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社および子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

⑧　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30％を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、２円増配し、１株当たり13円といたします。すでに実施いたしました中間配当１株当たり11円と合わせますと年間配当は１株当たり24円となります。

内部留保金につきましては、平成25年度から平成27年度までの３ヵ年を実行期間とする新中期経営計画「ＮＥＸＴ－2020 Ver.2」に基づき、成長性ならびに収益性の高い事業分野における設備投資、研究開発投資および事業買収投資等に活用いたします。

(注)　本事業報告に記載しております数字は、特段の注記事項がある場合を除き、金額および株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
●資産の部		●負債の部	
流動資産	**201,116**	**流動負債**	**182,107**
現金及び預金	19,879	支払手形及び買掛金	87,745
受取手形及び売掛金	125,851	短期借入金	53,663
商品及び製品	20,280	社債（１年内償還）	38
仕掛品	5,101	リース債務	2,441
原材料及び貯蔵品	7,715	未払費用	17,646
短期貸付金	12,746	未払法人税等	4,389
繰延税金資産	3,652	役員賞与引当金	222
その他	7,880	その他の引当金	125
貸倒引当金	△ 1,993	その他	15,835
固定資産	**283,212**	**固定負債**	**103,008**
有形固定資産	**197,686**	社債	10,057
建物及び構築物	44,665	長期借入金	57,296
機械装置及び運搬具	66,029	リース債務	17,799
土地	53,196	繰延税金負債	4,433
リース資産	19,553	再評価に係る繰延税金負債	1,131
建設仮勘定	6,241	退職給付引当金	7,786
その他	7,999	役員退職慰労引当金	846
無形固定資産	**17,922**	その他の引当金	552
のれん	13,639	その他	3,105
その他	4,282	**負債合計**	**285,116**
投資その他の資産	**67,603**	●純資産の部	
投資有価証券	47,447	**株主資本**	**193,411**
長期貸付金	3,933	**資本金**	**32,263**
繰延税金資産	3,892	**資本剰余金**	**34,455**
その他	13,369	**利益剰余金**	**129,973**
貸倒引当金	△ 1,040	**自己株式**	**△ 3,280**
		その他の包括利益累計額	**△ 7,812**
		その他有価証券評価差額金	**1,165**
		繰延ヘッジ損益	**△ 331**
		土地再評価差額金	**△ 8,792**
		為替換算調整勘定	**145**
		新株予約権	**290**
		少数株主持分	**13,322**
		純資産合計	**199,212**
資産合計	**484,328**	**負債・純資産合計**	**484,328**

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		**540,016**
売上原価		**429,862**
売上総利益		**110,153**
販売費及び一般管理費		**82,256**
営業利益		**27,897**
営業外収益		
受取利息及び配当金	911	
持分法による投資利益	7,010	
その他	2,377	10,299
営業外費用		
支払利息	1,615	
その他	1,425	3,040
経常利益		**35,155**
特別利益		
固定資産売却益	94	
受取補償金	2,025	
受取保険金	530	
その他	276	2,927
特別損失		
固定資産除売却損	2,617	
減損損失	3,429	
投資有価証券評価損	214	
損害補償損失	897	
その他	1,260	8,419
税金等調整前当期純利益		**29,663**
法人税、住民税及び事業税	11,164	
法人税等調整額	△ 1,704	9,459
少数株主損益調整前当期純利益		**20,203**
少数株主利益		**1,838**
当期純利益		**18,365**

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,460	116,207	△ 3,653	179,278
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,293		△ 4,293
土地再評価差額金の取崩			△ 8		△ 8
当期純利益			18,365		18,365
連結範囲の変動			△ 314		△ 314
合併による増加			18		18
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		△ 5		404	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△ 5	13,766	372	14,133
当期末残高	32,263	34,455	129,973	△ 3,280	193,411

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	142	△ 299	△ 8,800	127	△ 8,829	261	11,989	182,699
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,293
土地再評価差額金の取崩								△ 8
当期純利益								18,365
連結範囲の変動								△ 314
合併による増加								18
自己株式の取得								△ 32
自己株式の処分								399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	△ 32	8	17	1,016	29	1,332	2,378
当期変動額合計	1,022	△ 32	8	17	1,016	29	1,332	16,512
当期末残高	1,165	△ 331	△ 8,792	145	△ 7,812	290	13,322	199,212

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
●資産の部		●負債の部	
流動資産	**68,922**	**流動負債**	**72,781**
現金及び預金	1,007	支払手形	837
受取手形	538	買掛金	27,247
売掛金	46,050	短期借入金	29,293
商品及び製品	3,501	リース債務	2,239
仕掛品	582	未払金	5,863
原材料及び貯蔵品	2,298	未払費用	6,321
前払費用	223	未払法人税等	168
繰延税金資産	706	預り金	525
短期貸付金	12,050	設備関係支払手形	83
未収入金	3,198	役員賞与引当金	124
その他	590	その他	76
貸倒引当金	△ 1,826	**固定負債**	**73,396**
固定資産	**209,575**	社債	10,000
有形固定資産	**91,198**	長期借入金	40,044
建物	15,805	リース債務	17,054
構築物	2,890	繰延税金負債	3,513
機械及び装置	29,309	再評価に係る繰延税金負債	732
車両及び運搬具	15	退職給付引当金	214
工具器具及び備品	754	関係会社事業損失引当金	505
土地	25,400	その他	1,331
リース資産	15,526	**負債合計**	**146,178**
建設仮勘定	1,495	●純資産の部	
無形固定資産	**826**	**株主資本**	**140,356**
投資その他の資産	**117,551**	**資本金**	**32,263**
投資有価証券	15,508	**資本剰余金**	**34,413**
関係会社株式	85,083	資本準備金	33,741
出資金	24	その他資本剰余金	671
関係会社出資金	2,688	**利益剰余金**	**76,960**
長期貸付金	6,266	利益準備金	2,617
長期前払費用	343	その他利益剰余金	74,342
前払年金費用	3,853	固定資産圧縮積立金	6,098
その他	3,992	配当平均積立金	835
貸倒引当金	△ 209	退職手当積立金	250
		別途積立金	13,259
		繰越利益剰余金	53,900
		自己株式	**△ 3,280**
		評価・換算差額等	**△ 8,326**
		その他有価証券評価差額金	**866**
		繰延ヘッジ損益	**△ 375**
		土地再評価差額金	**△ 8,817**
		新株予約権	**290**
		純資産合計	**132,320**
資産合計	**278,498**	**負債・純資産合計**	**278,498**

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売上高		**212,367**
売上原価		**193,151**
売上総利益		**19,216**
販売費及び一般管理費		**15,621**
営業利益		**3,594**
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,224	
その他	2,206	11,431
営業外費用		
支払利息	1,107	
その他	1,595	2,703
経常利益		**12,322**
特別利益		
固定資産売却益	2	
受取保険金	155	
その他	21	180
特別損失		
固定資産除売却損	778	
減損損失	1,738	
投資有価証券評価損	161	
損害補償損失	897	
関係会社事業損失	2,486	
その他	263	6,326
税引前当期純利益		**6,176**
法人税、住民税及び事業税	629	
法人税等調整額	△　19	610
当期純利益		**5,566**

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,263	33,741	676	34,418	2,617	6,121	835	250	13,259	52,613	75,696	△3,653	138,726
当期変動額													
剰余金の配当										△4,293	△4,293		△4,293
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 22				22	－		－
土地再評価差額金の取崩										△ 8	△ 8		△ 8
当期純利益										5,566	5,566		5,566
自己株式の取得												△ 32	△ 32
自己株式の処分			△ 5	△ 5								404	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	－	－	△ 5	△ 5	－	△ 22	－	－	－	1,286	1,263	372	1,630
当期末残高	32,263	33,741	671	34,413	2,617	6,098	835	250	13,259	53,900	76,960	△3,280	140,356

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	132	△ 357	△8,826	△9,051	261	129,935
当期変動額						
剰余金の配当						△4,293
固定資産圧縮積立金の取崩						－
土地再評価差額金の取崩						△ 8
当期純利益						5,566
自己株式の取得						△ 32
自己株式の処分						399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	△ 17	8	724	29	753
当期変動額合計	733	△ 17	8	724	29	2,384
当期末残高	866	△ 375	△8,817	△8,326	290	132,320

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年５月９日

エア・ウォーター株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日根野谷　正人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　幡　琢　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　形　圭　右	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、エア・ウォーター株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年５月９日

エア・ウォーター株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日根野谷　正人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　幡　琢　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　形　圭　右	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、エア・ウォーター株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている内部統制システム（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制）について、その状況を確認いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、第13期事業年度末時点において重要な欠陥はない旨の報告を取締役等及び会計監査人 有限責任 あずさ監査法人から、本報告書の作成時点において受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年５月13日

エア・ウォーター株式会社　監査役会

常勤監査役	片　野　倶　宏	㊞
常勤監査役（社外監査役）	中　川　康　一	㊞
常勤監査役	平　松　博　久	㊞
監　査　役（社外監査役）	関　山　守　洋	㊞
監　査　役（社外監査役）	高　島　成　光	㊞

以　上

第１号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

事業内容の多様化と今後の事業展開に備えるため、現行定款第３条（目的）に事業目的を追加するとともに、所要の変更を行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
第１章　総　則	第１章　総　則
（目　的）	（目　的）
第３条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	第３条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
（１）酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガス、溶解アセチレン、その他各種圧縮ガス、液化ガスの製造並びに販売	（１）
（２）液化石油ガス、石油類及び石油化学系有機化学工業製品の製造並びに販売	（２）
（３）プラスチック製品類と、その原材料、副資材及び家庭用品の製造並びに販売	（３）
（４）浴室等の住宅設備機器及び環境衛生設備機器類の製造並びに販売	（４）
（５）圧縮空気の製造及び販売並びに工業用水等の浄化処理業務	（５）
（６）公害防止関連装置の設計、製作、販売、維持管理並びに産業廃棄物等の運搬、処理、再利用に関する事業	（６）　（現行どおり）
（７）各種機械器具及びその部品類の製作並びに販売	（７）
（８）各種高圧装置、設備機器類の洗浄並びに検査業務	（８）
（９）計量法に基づく計量証明事業並びに飲料水、貯水槽、空気環境、作業環境、廃棄物、食品等の検査、測定、分析事業	（９）

現行定款	変更案
(10) 医薬品、医療機器、医療用具、動物用医薬品、動物用医療機器、化学工業薬品及び農業用薬品の製造並びに販売	(10)
(11) 毒物、劇物の製造並びに販売	(11)
(12) 半導体その他の電子工業材料、半導体製造装置、電子応用機器及び関連機器の製造並びに販売	(12)
	(現行どおり)
(13) 各種食品類の製造並びに販売	(13) 各種食料品及び飲料品の製造並びに販売
(14) 養殖に関する事業	(14)
(15) 各種計量器及び計測機器の製造並びに販売	(15)
(16) 不動産並びに住宅の建設及び建設資材等これに関連する諸製品の製造並びに販売	(16)
(17) スポーツ、文化、教養、娯楽に関する施設の運営並びにこれらに関する事業の企画運営及び情報サービス並びに情報処理	(17)
(18) 旅行業並びに飲食店業及び酒類、タバコ、切手、書籍、衣類、その他一般雑貨の販売	(18)
(19) 自動車運送業及び自動車、海上、航空等による運送取扱事業	(19)
(20) クレジットカードの取扱い	(20)
(21) コンピューター、ファクシミリその他の情報関連機器類の製造及び販売並びにソフトウェアの販売	(21)
	(現行どおり)
(22) 鉱石、鉄及び非鉄金属類並びにその製品の販売	(22)
(23) 車輌及び船舶の販売	(23)
(24) 肥料及び肥料原料の販売	(24)
(25) 土木、建築、管、鋼構造物、機械器具設置、熱絶縁、電気、水道、消防施設及びこれらに関連する工事の請負及び設計、監理	(25)
(26) 金融並びに各種保険に関する事業	(26)
(27) 有価証券の投資及び運用、債券の買取り	(27)
(28) 防火、防犯、防災機器の製造、販売、取付工事及び保全並びに警備業務	(28)

現行定款	変更案
(29) 金属溶接並びに切断用材料及びその器具の製造並びに販売	(29)
(30) 低温機器、工業用燃焼装置の製造並びに販売	(30)
(31) 各種ガスのプラント及び機器の製造並びに販売	(31)
(32) 表面処理加工装置及び関連機器の製造並びに販売	(32)
(33) 天然ガス及び液化天然ガスの製造並びに販売	(33)
(34) 滅菌、消毒及びクリーニング業	(34)
（新　　設）	(35) 病院内における医療材料等の物品管理及び配送並びにこれらの受託
(35) 介護機器、介護用品の製造及び販売並びに在宅介護サービス事業	(36) 介護機器及び介護用品の製造並びに販売
（新　　設）	(37) 在宅医療事業、病院外における介護及び看護に関する事業並びに有料老人ホーム等の経営
(36) 酸化マグネシウム等の無機化学工業製品の製造並びに販売	(38)
(37) コークス炉ガスの精製並びにその副産品及び石炭化学系有機化学工業製品の製造並びに販売	(39)
(38) 炭素製品及びセラミックス製品の製造並びに販売	(40)
（新　　設）	(41) 塩及び製塩副産物の製造並びに販売
（新　　設）	(42) 農産物及び林産物の生産、加工並びに販売
（新　　設）	(43) 発電及び電気の供給に関する事業
(39) 前各号に関連する物品等の賃貸及び古物の売買並びに輸出入	(44)
(40) 不動産の賃貸借並びにその管理	(45)
(41) 前各号に関する技術及びノウハウの販売	(46)
(42) 経営上必要と認める会社の事業への投資、経営指導並びに業務受託	(47)
(43) 前各号に関連する一切の事業	(48)

（現行どおり）

（現行どおり）

（現行どおり）

第２号議案　取締役17名選任の件

現任取締役17名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役17名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	あおき　ひろし **青木　弘** (昭和３年７月19日生)	昭和30年７月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 昭和43年６月　同常務取締役 昭和52年１月　同専務取締役 昭和57年１月　同代表取締役副社長 昭和59年１月　同代表取締役社長 平成５年４月　大同ほくさん㈱［現 当社］代表取締役会長および最高経営責任者（ＣＥＯ） 平成12年４月　当社代表取締役会長および最高経営責任者（ＣＥＯ） 平成21年６月　同代表取締役会長兼社長および最高経営責任者（ＣＥＯ）兼最高業務執行責任者（ＣＯＯ） 平成23年６月　同代表取締役会長および最高経営責任者（ＣＥＯ） (現在に至る) **〈重要な兼職の状況〉** ㈱ダイオー　代表取締役社長、大宝産業㈱　代表取締役会長、ゴールドパック㈱　代表取締役会長	301,500株
2	とよだ　まさひろ **豊田　昌洋** (昭和７年12月21日生)	昭和32年３月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 昭和49年12月　同取締役西部営業本部長 昭和57年１月　同常務取締役 昭和62年１月　同専務取締役 昭和63年６月　同取締役、タテホ化学工業㈱代表取締役社長 平成５年４月　大同ほくさん㈱［現 当社］代表取締役副社長 平成11年６月　同代表取締役社長および最高業務執行責任者（ＣＯＯ） 平成12年４月　当社代表取締役社長および最高業務執行責任者（ＣＯＯ） 平成13年６月　同代表取締役副会長および最高業務執行責任者（ＣＯＯ） 平成24年６月　同代表取締役副会長 会長補佐 (現在に至る) **〈重要な兼職の状況〉** 一般社団法人日本産業・医療ガス協会代表理事（会長）	202,747株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	今井（いまい）　康夫（やすお） (昭和23年10月22日生)	昭和46年 7月　通商産業省［現 経済産業省］入省 平成14年 7月　同製造産業局長 平成15年 7月　特許庁長官 平成16年 6月　経済産業省退官 平成16年 7月　財団法人産業研究所顧問 平成18年 7月　住友金属工業㈱専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長 平成19年 4月　同専務執行役員鋼管カンパニー長 平成19年 6月　同取締役専務執行役員鋼管カンパニー長 平成20年 4月　同取締役副社長鋼管カンパニー長 平成23年 6月　当社代表取締役社長および最高業務執行責任者（COO） (現在に至る) **〈重要な兼職の状況〉** 共英製鋼㈱　社外取締役	20,007株
4	吉野（よしの）　明（あきら） (昭和14年10月 2 日生)	昭和37年 3月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 昭和61年11月　同技術部長 昭和63年 6月　同取締役技術部長 平成 4年 6月　同常務取締役 平成 5年 4月　大同ほくさん㈱［現 当社］専務取締役 平成11年 6月　同代表取締役副社長 平成12年 4月　当社代表取締役副社長 平成13年 6月　同取締役副社長オンサイト事業部、エンジニアリング事業部担当 平成18年 6月　同取締役副社長経営戦略室特命担当 平成19年10月　同取締役副社長経営戦略室技術全般担当、総合開発研究所長 平成23年 6月　同取締役副社長技術部門管掌、経営戦略室特命担当、総合開発研究所担当 平成24年 6月　同取締役副社長技術統括 (現在に至る)	55,576株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	いずみ だ　たかし **泉田　孝** (昭和18年11月27日生)	昭和41年 4月　㈱ほくさん［現 当社］入社 昭和58年 6月　同取締役社長室長兼食品本部長 昭和62年 6月　同常務取締役経営戦略室長兼研究開発本部長 平成 5年 4月　大同ほくさん㈱［現 当社］常務取締役医療関連事業本部長兼第一医療事業部長 平成 7年 4月　同常務取締役東日本総支社長 平成13年 2月　同取締役、㈱エア・ウォーター・リビング代表取締役社長 平成17年 6月　当社執行役員、エア・ウォーター・エモト㈱代表取締役社長 平成21年 6月　当社常務取締役コーポレート本社経営企画部長 平成24年 6月　同専務取締役営業・企画統括 平成24年 9月　同専務取締役農業・食品事業担当 (現在に至る) **〈重要な兼職の状況〉** ゴールドパック㈱　代表取締役社長	78,553株
6	あかつ　としひこ **赤津　敏彦** (昭和20年11月29日生)	昭和43年 4月　㈱ほくさん［現 当社］入社 平成 2年 9月　同燃料関連本部長 平成 3年 6月　同取締役燃料関連本部長 平成 5年 4月　大同ほくさん㈱［現 当社］取締役生活関連事業本部副本部長兼燃料事業部長 平成12年 4月　当社取締役燃料事業部長 平成13年 6月　同常務取締役総合エネルギー事業部長 平成17年 6月　同専務取締役生活部門担当 平成19年 6月　同執行役員、エア・ウォーター物流㈱代表取締役社長 平成23年 6月　当社専務取締役エネルギーカンパニー長 平成24年 6月　同専務取締役生活・エネルギーカンパニー長 (現在に至る)	18,143株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	ふじた　あきら **藤田　昭** (昭和26年12月５日生)	昭和50年 ４月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 平成 ８年 ４月　大同ほくさん㈱［現 当社］秘書室長 平成11年 ７月　同執行役員秘書室長 平成13年 ６月　当社執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 平成15年 ６月　同取締役コーポレート・ソリューションセンター人事部長 平成17年 ６月　同常務取締役人事部長 平成19年10月　同専務取締役経営戦略室管理全般担当 平成21年 ６月　同専務取締役北海道代表、北海道カンパニー長 平成23年 ６月　同専務取締役ケミカルカンパニー長 平成24年 ６月　同専務取締役北海道代表 (現在に至る)	12,749株
8	とよだ　きくお **豊田　喜久夫** (昭和23年５月５日生)	昭和48年11月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 平成 ５年 ４月　大同ほくさん㈱［現 当社］人事本部人材開発部長 平成11年 ７月　同執行役員人事部長 平成12年 ４月　当社執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 平成13年 ６月　同執行役員医療事業部福祉・介護部長 平成15年 ６月　同取締役医療部門担当補佐、福祉・介護事業部長 平成16年10月　同取締役福祉・介護事業部長 平成17年 ６月　同常務取締役福祉・介護事業部長 平成18年 ６月　同執行役員、川重防災工業㈱代表取締役社長 平成24年 ６月　当社常務取締役医療カンパニー長 (現在に至る)	24,630株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
9	なか　がわ　　じゅん　いち **中川　淳一** (昭和26年10月23日生) **新任候補者**	昭和51年 4月　三井石油化学工業㈱入社 平成15年 6月　三井化学㈱執行役員石化事業グループ企画管理部長 平成17年 6月　同執行役員生産・技術部門市原工場長 平成19年 4月　同常務執行役員基礎化学品事業本部副本部長兼同本部企画開発・ライセンス部長 平成21年 6月　同専務取締役基礎化学品事業本部長 平成22年 6月　同専務執行役員欧州総代表、Mitsui Chemicals Europe社長 平成23年 6月　三井化学㈱社長補佐、欧州総代表 平成24年 6月　当社上席執行役員ケミカルカンパニー長 (現在に至る)	0株
10	から　と　　ゆう **唐渡　有** (昭和28年6 月3 日生)	昭和52年 4月　住友金属工業㈱入社 平成 6年 6月　同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 平成13年 6月　同エンジニアリング事業本部エンジニアリング総括部長 平成16年 6月　同経理部長 平成18年 6月　当社取締役経理部長兼シェアード・サービスセンター長 平成20年 6月　同取締役第一総合企画室新業績管理制度導入検討委員会担当 平成21年 6月　同常務取締役コーポレート本社経営管理部長 平成23年 6月　同常務取締役経営管理部・経理部・システム部・総務部担当 平成24年 6月　同常務取締役経営管理担当 (現在に至る)	31,257株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
11	まつばら　ゆきお **松原　幸男** (昭和23年７月７日生)	昭和47年 ４月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 平成 ７年 ８月　大同ほくさん㈱［現 当社］南九州支社長 平成11年 ７月　同近畿支社長 平成12年 ４月　当社近畿支社長 平成17年 ６月　同執行役員近畿支社長 平成19年 ６月　同取締役近畿支社長 平成22年 ４月　同取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター㈱代表取締役社長 平成24年 ６月　当社常務取締役産業カンパニー長 (現在に至る)	23,143株
12	さえき　のりやす **佐伯　憲康** (昭和27年２月19日生)	昭和49年 ４月　新日本製鐵㈱入社 平成元年 ６月　同堺製鐵所設備部技術室長 平成10年 ７月　同堺製鐵所総務部開発企画グループリーダー 平成15年11月　同建材事業部堺製鐵所開発企画部長兼本社総務部部長 平成18年 ６月　当社取締役ＳＰＤ事業部長 平成21年 ６月　同取締役医療カンパニー長 平成22年 ４月　同取締役ＣＳＲ推進担当 平成23年 ６月　同取締役ＣＳＲ推進担当、コンプライアンスセンター長 (現在に至る)	14,243株
13	まちだ　まさと **町田　正人** (昭和32年９月26日生)	昭和55年 ４月　㈱ほくさん［現 当社］入社 平成 ９年 ７月　大同ほくさん㈱［現 当社］総合企画部長 平成12年 ４月　当社コーポレート・プランニングセンター企画部長 平成13年 ７月　同産業事業部産業政策部長 平成17年 ６月　同執行役員総合企画室産業担当部長 平成21年 ６月　同取締役コーポレート本社経営企画部事業企画担当部長 平成23年 ６月　同取締役経営企画部長 平成24年 ６月　同取締役経営企画担当、経営企画部長 (現在に至る)	8,208株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
14	永田（ながた）　實（みのる） (昭和25年６月17日生)	昭和50年 ４月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 平成13年 ６月　当社関東総支社東京支社長 平成13年10月　三井化学エア・ウォーター㈱取締役 平成15年 ６月　当社甲信越支社長 平成19年 ６月　同執行役員中部支社長 平成22年 ６月　同常務執行役員医療カンパニー長 平成23年 ６月　同常務執行役員関東支社長、関東エア・ウォーター㈱代表取締役社長 平成24年 ６月　当社取締役関東支社長、関東エア・ウォーター㈱代表取締役社長 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 関東エア・ウォーター㈱　代表取締役社長	6,779株
15	曽我部（そがべ）　康（やすし） (昭和31年４ 月21日生)	昭和54年 ４月　ほくさん商事㈱入社 昭和62年 ４月　㈱ほくさん［現 当社］入社 平成21年 ４月　北海道エア・ウォーター㈱道央医療支店長 平成22年 ４月　同道東カンパニー長 平成23年 ６月　同代表取締役社長 平成24年 ６月　当社取締役北海道支社長、北海道エア・ウォーター㈱代表取締役社長 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 北海道エア・ウォーター㈱　代表取締役社長	3,801株

候補者番号	氏　名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
16	むら かみ　ゆき お 村上　幸夫 (昭和34年11月28日生)	昭和57年 4月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 平成 9年 1月　西九州大同ほくさん㈱代表取締役社長 平成11年 7月　南九州大同ほくさん㈱代表取締役社長 平成16年 4月　当社マッハ企画部長 平成17年 6月　同九州支社長 平成21年 6月　西村器械㈱代表取締役社長 平成24年 6月　当社取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター㈱代表取締役社長 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 近畿エア・ウォーター㈱　代表取締役社長	3,313株
17	しら い　きよ し 白井　清司 (昭和33年10月21日生) 新任候補者	昭和57年 4月　大同酸素㈱［平成５年４月 当社と合併］入社 平成12年 8月　西九州エア・ウォーター㈱代表取締役社長 平成15年11月　当社工業ガス事業部エアセパガス部長 平成21年 6月　同産業カンパニー産業事業部長兼エアガス部長 平成23年 6月　同執行役員産業カンパニー産業事業部長兼エアガス部長 平成24年 6月　同執行役員産業カンパニー産業機材事業部長 (現在に至る)	6,425株

(注)1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式の数には、当社グループの役員持株会または従業員持株会における本人の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

第３号議案　監査役１名選任の件

現任監査役関山守洋氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏　名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
関山（せきやま）　守洋（もりひろ） (昭和11年１月２日生)	昭和37年 ４月　大阪大学精神医学教室入局 昭和40年11月　榎坂病院開設 昭和41年12月　医療法人松柏会榎坂病院理事長 （現在に至る） 昭和44年 ５月　社会福祉法人松柏学園理事 昭和49年 ７月　大阪健康倶楽部関山診療所開設 平成 ３年11月　社会福祉法人松柏会理事長 平成21年 ６月　当社監査役（社外監査役） （現在に至る） 〈重要な兼職の状況〉 医療法人松柏会榎坂病院理事長	1,442株

(注)1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 関山守洋氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、関山守洋氏を当社が上場している東京、大阪、札幌の各取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該各取引所に届け出ております。
3. 関山守洋氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は医療機関における豊富な経営経験と幅広い見識を有しており、引き続き社外監査役として、客観的な視点から当社の業務執行における適正性確保に有用な意見または助言を行っていただけるものと判断したことによるものであります。なお、同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 関山守洋氏は、平成21年６月から当社の社外監査役に就任しており、その在任期間は本総会終結の時をもって４年間であります。
5. 関山守洋氏が当社の社外監査役在任中である平成23年５月に、当社はエアセパレートガス（液化酸素、液化窒素、液化アルゴン）の販売に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同氏は、取締役会等においてコンプライアンス、内部統制強化の観点から各種の提言を行ってまいりました。また、本件発生後においては、法令の遵守体制について提言を行うとともに、再発防止に向けた当社の取り組み内容を確認するなど、その職責を果たしております。
6. 当社は関山守洋氏との間に、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しており、本議案が承認可決された場合には、当社は同氏との間に、引き続き同様の内容の契約を締結する予定であります。
7. 所有する当社の株式の数には、当社グループの役員持株会における本人の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

以　上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。

1．インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

議決権行使ウェブサイトＵＲＬ　http://www.web54.net

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「ＱＲコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
（ＱＲコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

2．インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。

3．インターネットによる議決権行使は、平成25年６月26日（水曜日）午後５時40分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

4．議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

① インターネットにアクセスできること。

② パソコンを用いて議決権を行使される場合は、インターネット閲覧ソフトウェア（ブラウザ）として、Microsoft® Internet Explorer 5.01 SP2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧ソフトウェア（ブラウザ）を使用することができること。
（Microsoftは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

③ 携帯電話を用いて議決権を行使される場合は、使用する機種が128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用できない場合があります。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
［電話］ 0120－652－031（受付時間　午前９時～午後９時）

その他のご照会については、以下のお問い合わせ先にお願いいたします。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター ［電話］0120-782-031（受付時間 平日：午前９時～午後５時）

株主総会会場ご案内図

会場　札幌市白石区菊水５条２丁目３番12号
当社　研修センター１階講堂

交通機関のご案内
　地下鉄東西線「菊水駅」下車　３番出口より徒歩約７分

（お願い）
　会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのお越しはお控えください。

エアウォーター株式会社

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915